

一般質問

6月定例会



伊藤 好晴 議員

Q 感染対策と自然災害

災害時には新型コロナウイルス対策をしながらの避難が予測される。災害の規模による命の危険度合いと感染リスクの判断基準、発熱・咳などの症状が出ているときの避難所への行動判断基準、3密を避ける対策、備品の確保をどうしているのか。

自治体が避難所を開設すると同時に、住民が自ら避難をどうするのか考える必要がある。避難場所を住民自ら選択し、準備することが重要と考えるがどうか。

自分は大丈夫という考え方が、住民の真剣な対応を阻害している。これを払拭するため、自治体として尽力することが非常に重要な側面を持つと考えるがどうか。



ハザードマップを見ながら…

A 自主的避難を

町長 山崎 英樹

警戒あるいは身に危険を感じた時は、まず避難である。健康状態を確認し、発熱・咳症状の人は、町の指定避難所に然るべきスペースを設け避難してもらおう。

3密対策はパーテーション（仕切り）の設置、簡易ベッドなどを準備し、避難所のレイアウトを工夫して対応する。

これまでの備蓄に加え、非接触型の体温計やパーテーション、そして簡易ベッドを準備する。

住民には更に危機感をもってもらい、日頃から防災について家族や地域で話し合うことが重要である。地域の防災力を高めるため、地区ごとに育成が進んでいる防災士のネットワークを広げ、身近なところで防災について語れる場を設けるなど、二層の防災意識向上の仕組み作りを進めていく。

自主的な避難先を平素から考えることがとても大切である。

Q 長期休校の影響は

学習や体力への影響と対策を問う。中学校3年生には特段の配慮が必要ではないか。

就学援助世帯への休校中の昼食代補助を実施すべきと思うがどうか。



休校中の来島小学校

A 問題解決に努力

教育長 矢飼 斉

休校期間中に、真剣に取り組んだ児童生徒が多数いる一方で、生活リズムの乱れにより学習に取り組みなかつた児童生徒も数名はあった。運動量は明らかに少なくなっており、体力や持久力の低下が多く見られる。

夏休みを9日間短縮し、早期に取り戻しを図るよう進めている。体育の授業や部活動で調節を行い、体力の回復に努める。

中学校3年生ばかりではないが、学校の勉強も家庭での勉強についても対応していかなくてはならない。

就学援助の認定世帯では、臨時休校中の児童生徒の昼食代が負担増となっている。本町においても必要な支援を行う。

一般質問

6月定例会



安部 丘 議員

Q アフターコロナ課題と対応

新型コロナウイルス感染拡大には全国が震撼した。本町では、皆さんが感染拡大防止対策に取り組まれたお陰で、感染なしで第一波を乗り越えることができた。

秋には再拡大の懸念もあるが、課題は残っている。中でも看護師や介護従事者の不足について危惧する。「医療および福祉従事者確保対策助成金」は、長期継続的な人材確保には有効だが、今は短期間で人材を集め、病院や福祉事業の体制に余力を持たせて次への備えとするといい。飯南病院や地域包括ケアセンターが受け皿となり人材を確保できれば、不測の事態に対応する上で大きな助けとなる。

都市部では福祉施設の廃業も多く、地方勤務希望者も増加している。町外・県外に積極的な求人活動を展開するチャンスだ。

町内の商工事業者も大きな影響を受けた。早急な回復は期待できず、今後の状況次第では追加支援も必要だ。この苦

境下に堪え忍ぶだけでなく、新しい日常に対応していくために業務改善を進める会社がある。人の移動や密集を避けるため、グループウェアを導入したり、商談にオンライン会議を検討される事業者もある。

2年をかけた全戸光ケーブル化を実現し、都市部に勝る通信基盤を整備した賜物だ。

有効活用した町独自の支援策を打ち出し、「新しい日常を

実現できる町」として町内外に発信してはどうか。

A 推進に向け検討

町長 山崎 英樹

新型コロナウイルスへの対応を目的に、医療、介護、福祉の人材確保に一層力を入れていく必要があると感じた。これまでの人材確保の取



オンライン面会もひとつの新様式

組みに加え、福祉施設協議会とともに外国人材の活用も進めたが、課題の解消には至っていない。

都市から地方への人の流れは、この機を逃してはならないと強く思っている。柔軟に働ける「働き方改革」を推し進め、人が人を呼ぶ好循環となるよう取り組む。

光ケーブルの活用では、「オンライン移住相談体験プログラム」を整備し、県外移動の制限下でも、移住希望者への紹介を進めている。町出身大学生も、休校中は実家でオンライン授業を受けていると聞く。

町独自の支援は、国の助成事業を視野に、実情を聞きながら検討する。